

シリーズ：各国メセナ活動推進団体の「今」

## Vol. 2 ドイツ Kulturkreis der deutschen Wirtschaft im BDI e.V.

三上 真理子

1951年に設立されたドイツ最古の企業メセナ推進団体であるドイツ経済文化協会（Kulturkreis der deutschen Wirtschaft im BDI e.V.）。地方分権をとり、地域に根付いた公的な文化支援が多いドイツの文化政策の中で、民間企業と文化芸術活動を繋ぐユニークな存在として、現在まで確かな実績を残してきた。ビジネスとアートの分野で活動する若手の育成を通して、持続可能な社会の実現を目指す本協会の、日本で紹介されることの少なかった実態に迫る。

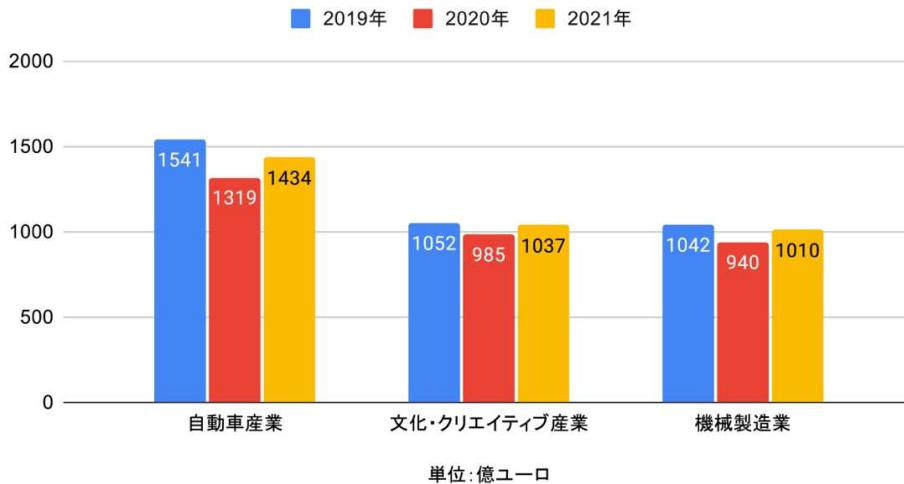
### 1. はじめに：ドイツの文化政策と民間による文化芸術支援

ドイツの文化政策といえば、ナチス時代の中央集権型文化政策がもたらした負の歴史への反省から、地方分権の原則に基づいた地方自治体による潤沢な支援で知られる。一方で、民間による文化芸術支援活動に関してはあまり注目されてこなかった。そのためか1951年という戦後早い時期に設立された**ドイツ経済文化協会（Kulturkreis der deutschen Wirtschaft im BDI e.V.）**という、世界的に見ても歴史の長い企業メセナ活動推進団体が存在しているにもかかわらず、その存在も、その活動も、国外ではあまり知られていない。同団体は、経済と文化芸術の両輪こそが、持続可能な社会にとって不可欠と考え、民間企業による文化芸術支援活動の振興を70年以上に渡り実施してきた。

現在のドイツ社会は、政治、経済、また文化芸術の分野においても、転換点を迎えている。これまでドイツの基幹産業に君臨し続けた自動車および機械製造業は、地球環境への負荷が大ききことから社会的な重圧がかかっており、産業構造の改革が求められている。これに対し、ドイツ連邦経済・気候保護省(BMWK)が『モニタリングレポート：文化・クリエイティブ産業 2022（Monitoringbericht Kultur- und Kreativwirtschaft 2022）』で発表した試算によると、文

化・クリエイティブ産業は<sup>1</sup>、粗付加価値で2021年には機械製造業を追い抜いており、重要性が高まっている<sup>2</sup>。

### ドイツの産業部門別粗付加価値の推移(2019~2021年)



成長中の文化・クリエイティブ産業であるが、その根底にある基本法第5条第3項で規定されている芸術における表現の自由をめぐる、近年国際社会を巻き込んだ大きな論争がおきている<sup>3</sup>。発火点となったのは、ドイツのカッセル市で5年に一度実施される世界で最も重要な国際芸術祭の一つであるドクメンタ15で、反ユダヤ主義的な表現を含む作品が展示されていたことにあるが<sup>4</sup>、その余波は広がり続け、芸術祭や展覧会、美術業界の人事の中止や変更が

<sup>1</sup>文化・クリエイティブ産業の中には、ゲーム、広告、デザイン、文学、建築、放送、映画、音楽、美術、舞台芸術などが含まれる。ゲーム、広告といった分野の躍進が目立ち、デザイン、映画、舞台については、2020年と比較して6%以上の経済成長が見られるが、美術分野においては後退が進んでいるので、美術分野について語る際には注意を要する。Bundesministerium für Wirtschaft und Klimaschutz, „Umsätze in Mrd. EUR nach Teilmärkten 2021 (Vergleich zu 2020 in %)“, Monitoring Monitoringbericht Kultur- und Kreativwirtschaft 2022, Januar 2023, S. 11.

<sup>2</sup>2021年の文化・クリエイティブ産業の粗付加価値は1,037億ユーロに達し、機械製造業(1,010億ユーロ)を追い越し、自動車産業(1,434億ユーロ)に次ぐドイツ第2位の産業となったと試算されている。Bundesministerium für Wirtschaft und Klimaschutz, „Beitrag der Kultur- und Kreativwirtschaft zur Bruttowertschöpfung im Branchenvergleich 2019 bis 2021“, Monitoring Monitoringbericht Kultur- und Kreativwirtschaft 2022, Januar 2023, S. 14.

<sup>3</sup>2019年にドイツ議会でイスラエルに対するボイコットや投資撤退、そして制裁(BDS)運動を反ユダヤ主義とみなす動議が可決され、それに対する芸術文化従事者からの反対運動が起こった他、2022年のドクメンタ15における反ユダヤ主義スキャンダル、そして2023年のハマスによるイスラエル奇襲により、反ユダヤ主義の疑惑がある表現や制作者へ制約が強まっている。

<sup>4</sup>詳細は拙論「「アート」は解放と抵抗の土壌となりうるかドクメンタ15の反ユダヤ主義問題から「インクルージョン」を考える」([https://tobotobo.org/2023/06/30/202306\\_marikok/](https://tobotobo.org/2023/06/30/202306_marikok/))参照。

相次いで報告されている<sup>5</sup>。自主規制や自己検閲が、潤沢な公的資金で表現の自由を保証してきたドイツの文化芸術界に影を落とすつつある<sup>6</sup>。

本レポートでは、日本語で読める文献がほぼ存在しないドイツ経済文化協会の活動を概観し、また近年のドイツにおける企業メセナ活動の傾向を見ていく。社会が大きく揺れ動く現在、同協会の活動に光を当てることは、民間だからこそ可能な文化芸術支援のあり方を考える一助になるだろう<sup>7</sup>。

## 2. Kulturkreis der deutschen Wirtschaft im BDI e.V.について

ドイツ経済文化協会（Kulturkreis der deutschen Wirtschaft im BDI e.V.）は、文化芸術の自由な発展を保証し拡大することを目的に、西ドイツの「経団連」に相当するドイツ産業連盟（BDI）の傘下に1951年に設立されたドイツ最古の企業メセナ推進団体である<sup>8</sup>。設立当初はケルンに本部を構えていたが、1999年からは、ペルガモン美術館などの国立美術館が連なるベルリンの博物館島の南側に位置するドイツ経済会館（Haus der deutschen Wirtschaft）内に居を構えている。

ドイツ経済文化協会が、西ドイツの経済界を中心に、敗戦からわずか6年後に、文化芸術を支援すべきであると唱えた背景には、西ドイツの奇跡の経済復興が挙げられる。敗戦後、占領下での様々な制約は、ドイツ経済の立て直しの足枷になったものの、産業インフラへの爆撃が軽度で済んだ西ドイツ側では、フォルクスワーゲン社をはじめとする自動車産業で急速な経済復興を遂げていく。その過程で、経済だけでなく、文化芸術の復興にも目が向けられるようになる。第二次世界大戦中、ナチスによる文化統制は、貴重な文化財の消失や、芸術家、文化

---

<sup>5</sup> キャンセルされた事例は、日本語で読めるものだと Daniel Cassidy 「イスラエル・ハマス紛争をめぐりアート業界で「キャンセル」相次ぐ。」ARTnewsJAPAN, 2023.11.24. (<https://artnewsjapan.com/article/1799>) や「ドイツ、反ユダヤめぐり「文化闘争」=アートと政治、深い亀裂」ドイツニュースダイジェスト、2024年3月16日 (<http://www.newsdigest.de/newsde/news/news/15258-2024-03-16/>) など参照。

<sup>6</sup> Alex Marshall, German Cultural Scene Navigates a Clampdown on Criticism of Israel: A torrent of canceled events is threatening Germany's reputation as a haven for artistic freedom, The New York Times, Dec.7, 2023. (<https://www.nytimes.com/2023/12/07/arts/design/germany-arts-cancellations-israel-palestinians.html>)

<sup>7</sup> ドイツ経済文化協会は、民間企業による文化芸術支援活動を推進しているが、見返りを求めない「メセナ活動」だけでなく、「スポンサーシップ」等の見返りを求める支援活動も、支援活動の中に含めている。本レポートでは便宜上、企業による文化芸術支援活動の総称として「メセナ活動」と記載する。

<sup>8</sup> 公式ウェブサイト：<https://www.kulturkreis.eu/> なお、組織名にドイツ産業連盟（BDI）が含まれているが、組織として現在は独立している。ドイツ産業連盟は1949年に西ドイツで創設された経済団体。35の個別業種団体を束ねる産業界の統括組織であり、およそ100,000の企業を代弁している。

人の国外流出を許してしまった。テオドール・ホイスは、ナチス政権下で発禁処分を受けながらも筆を握り、レジスタンスと交友したりベラル派ジャーナリストであったが、ドイツ経済文化協会の設立集会には、初代西ドイツ大統領として参加している。経済と文化芸術を繋ぐ組織の決起は、国を挙げての事業であった。



©Kulturkreis Archive

設立当初から、経済と文化芸術の双方向の交流、社会と経済界における同時代の文化芸術への理解の促進、そして経済界による文化芸術に対するコミットメントの強化を目指してきた。2023年現在、ドイツを代表するような大企業から企業財団、経済団体、ビジネス界で活躍する個人まで、ドイツ全土に約450の会員を擁している。会員企業からの会費と寄付、イベントの参加費や協賛金、そして同協会が1992年に設立したドイツ経済文化財団（Kulturstiftung der deutschen Wirtschaft）からの支援金を主な財源としている<sup>9</sup>。

ドイツ経済文化協会の活動は、72年の歴史の中で時代の要請に応じて変化してきた。1950年代は、若手芸術家への支援活動、そして美術館の収集活動に対する寄付活動が活動の主軸となっていた。ナチス政権下で「退廃芸術」の烙印を押され、1万点以上に登る美術作品が国外

---

<sup>9</sup>ドイツ経済文化協会（e.V.）は登記社団法人であり、収益目的の協会ではないため、イベント等の収益事業はすべてドイツ経済文化協会有限会社（Kulturkreis der deutschen Wirtschaft GmbH）によって運営されている。

流出、もしくは消失したエッセンのフォルクヴァング美術館や、同様に大半のコレクションを失ったデュイスブルクのレームブルック美術館は、この時代のドイツ経済文化協会の寄付事業によってコレクションの再建が行われ、現在ではドイツを代表する優れたコレクションを持つ美術館として広く認知されている。

1960年代には経済的に成功した実業家による個人コレクションの形成が目立つようになり、1967年にはケルンにて世界で最初のアートフェアが開かれるなど、西ドイツでのアートマーケットが活性化していく。企業も活発に文化芸術を支援していくようになるが、1960年代後半から、冷戦を背景に、文化芸術がイデオロギーとして利用されたり、ドイツ赤軍によるテロでドイツ経済文化協会の熱心な会員が暗殺されるなど、とりわけ金融系の大企業にとって不安な時代が訪れる。ドイツの文化政策では、公的資金、とりわけ地方自治体（州および市）の占める文化芸術予算の割合が、民間資金に比べて圧倒的に大きい<sup>10</sup>、敢えて民間企業が文化芸術支援を行う意義、そして民間企業の役割が、あらためて問われることになった。

1980年代以降になると、見返りを求める企業スポンサーシップよりも、公益性をより重視するメセナ活動が見直されるようになる。1990年代以降は現在まで、企業メセナ活動をより戦略的かつ専門的に行うための活動へと重点がシフトしていき、「企業による文化支援

（Kulturförderung）ワーキンググループ」「文化教育（Kulturelle Bildung）ワーキンググループ」など、実践的なメンバー企業によるワーキンググループが次々に立ち上がっていく。後述するが、このワーキンググループによって、アーティストの支援だけでなく、ビジネスにおける次世代の育成を実施するプログラムが考案され、実施されている。

ドイツ経済文化協会の2023年時点の活動を対象別に見ていくと、大きく三つに分けられる。1つ目は、1951年から続いている芸術家に対する表彰事業など、文化芸術従事者に対する支援事業である。2つ目は、会員企業向けの勉強会、ネットワーキング、コンサルティング事業である。「企業コレクション」「企業メセナ活動」「管理職向け研修」などテーマ別の専門的なワーキンググループの会合に加え、年に一度の総会を実施している。3つ目は、会員以外の団体を含むメセナ事業実施団体や関心の高い個人に対する支援事業である。主に「ドイツ

---

<sup>10</sup> 「諸外国における文化政策等の比較調査研究事業報告書」（文化庁委託業務、平成30年、株式会社シー・ディー・アイ）、Giving USA 2019、Arts Council England, Private Investment in Culture Survey, 2019、Giving in Europe: The State of Research on Giving in 20 European Countries, Lenthe Publishers. Amsterdam, 2017 に記載の国別データを基に試算し、「関税定率法第4条の7に規定する財務省令で定める外国為替相場」（2018年2月18日～24日）に従い換算。

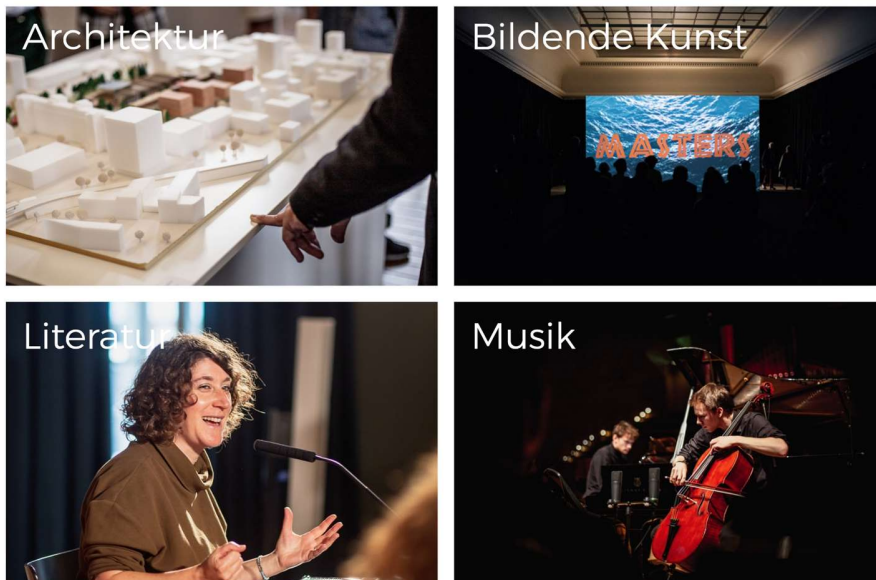
企業メセナ大賞」の実施や企業メセナの実態調査を行い、文化芸術に対する企業のコミットメントを評価する仕組みを作っている。次章で、それぞれの活動内容を詳しく見ていこう。

## 2.1. ドイツ経済文化協会の主な活動

### 2.1.1. 芸術家と文化芸術従事者に対する支援事業

#### (1) コンペティションの実施

ドイツ経済文化協会が設立当初から行っているのが、若手アーティストに対する表彰事業である。文学、美術、音楽、建築という4つの専門分野が設けられ、協会のメンバーと外部専門家による審査が実施される。美術、文学、音楽の分野では、受賞年以降に世界的なキャリアを築いたアーティストが少なくなく、ドイツ経済文化協会が主催する以下のコンペティションは、各分野の若手にとって重要なキャリアパスになっているとも言える。



Kulturkreis ウェブサイトより

### ① 「テキスト&ランゲージ (Text & Sprache) 」文学賞

「テキスト&ランゲージ」文学賞は、1951年以來、ドイツ経済文化協会が毎年授与するドイツ文学賞である。文学賞創設当初は、作家や劇作家に授与されていたが、2009年からは、散文賞（賞金2万ユーロ）と詩部門、翻訳賞（それぞれ賞1万ユーロ）が交互に授与されるようになった。ジャンルの境界が流動的な現在の言語現象を反映し、幅広い言語形式が文学賞の対象となっている。古典的な文学ジャンルに加え、ブロガーによるテキストやポエトリー・リーディングなど、現代的な言語表現や新しい文学形式にも光が当てられている。一般公募ではなく、ドイツ文化財団のメンバーおよび外部専門家で構成される文学賞選考委員会によって推薦され、決定される。過去の受賞者には、ノーベル文学賞を受賞したギュンター・グラス（受賞年1958年）やエアラス・カネッティ（受賞年1971年）が含まれており、審査員たちの高い眼識がうかがえる。

### ② 「アルス・ヴィバ (ars viva) 」現代美術賞

1953年から実施されている美術分野の若手アーティストのための歴史的な冠賞である。国際的な現代美術の専門家を含む審査員によって、ドイツ在住の35歳以下のアーティストから将来有望な卓越した才能がノミネートされ、最終的に3~4人が選出される。選ばれたアーティストは、ドイツ国内外の美術館等での「ars viva」展に参加することができ、展覧会カタログの出版や、作品エディションの制作サポートが得られる。1999年にドイツ経済文化協会がベルリンに移転してからは、ドイツ経済会館の2フロアにおよぶ「ウィンドウ」スペースで、サイトスペシフィックな展示も行われるようになった。巨大なガラス窓を通して外からも鑑賞でき、経済会館の従業員や訪問客だけでなく、博物館等を訪れる一般客に対しても開かれている（観覧するためには予約が必要）。

過去の受賞アーティストには、ゲオルグ・バゼリッツ（1968年）、マリーナ・アブラモヴィッチ（1982年）、デュッセルドルフ派のカンディダ・ヘーファー、トーマス・ルフ、トーマス・シュトゥルツ（1987年）、ウォルフガング・ティルマンズ（1995年）など、現在巨匠として世界的に高く評価されているアーティストたちが含まれており、本賞は若手発掘の場としても機能している。

### ③ 「音色と解釈 (Ton & Erklärung) 」コンクール

1953年から実施されている若手音楽家のための歴史あるコンクールであり、ピアノ、ヴァイオリン、チェロ、歌唱の部門の中から毎年一つのジャンルが選ばれ、各地の放送局交響楽団（ARD、バイエルン放送局など）との協力のもと開催されている。「音色と解釈」というコンクール名からもわかるように、卓越した芸術的な技量だけでなく、音楽の解釈やその言語的なコミュニケーションが重視される賞である。入賞者には、賞金（1等1万ユーロ、2等5000ユーロ）に加え、高水準の音楽祭やコンサートホールでの演奏の機会や、委嘱作品の初演や多数のコンサート出演の機会が与えられる。

### ④ 「トランスフォーメーション (TRANSFORMATION) 」建築コンペ

毎年異なる地域の企業、都市、関連機関の協力を得て、その地域内の特定の大学の建築学生を招き、その年の課題となる都市計画や建築のリノベーションに対する案を発表してもらい、その中から1位から3位まで決めるという招待制のコンペである。課題は、実際に建設される建築プロジェクトに関連するものだが、コンペ自体は、アイデアに基づいて評価される。1等から3等まで、5000ユーロから2000ユーロの範囲で賞金が渡される。

## (2) 将来のビジネスリーダーのための奨学金プログラム

企業メセナ推進団体が、若手芸術家を直接支援する表彰事業を実施することも特異だが、ドイツ経済文化協会の活動をさらにユニークなものにしているのは、文化芸術に造形の深い将来のビジネスリーダーを育成するための奨学金プログラムを独自に実施していることだ。

### ① 「DISCOVER : 芸術を通じたリーダーシップ・トレーニング」

ドイツの経済学・経営学・法学・STEM（科学、技術、工学、数学）分野の専門家を目指す35歳未満の修士課程学生、博士課程学生、もしくは博士号取得後間もない若手研究者の中でも、将来指導的役割が期待される業績をあげている若手に対して、文化芸術に対する理解やスキルを向上させるためのプログラム。毎回20人程度の若者が公募で選ばれ、合計4日間にわたり、毎回異なる文化施設にて、著名なアーティスト、文化活動家、経営コンサルタント等から、アート、デザイン、ビジネスマインドについて、対話型のワークショップを通して実践的



に学ぶ。なお、選考基準として、文化、社会、環境への高い関心だけでなく、ボランティア活動などの学外活動や社会活動に対する自発性があること、そして海外での滞在経験が重視されている。

## ② 「ブロンバッハ奨学金：未来のリーダーのための文化的能力」

ブロンバッハ奨学金は、2004年にドイツ経済文化協会内の「文化教育ワーキンググループ」（後述）の提案によって設立されたビジネスと科学の世界を牽引する未来のリーダーを対象とした奨学金制度である。プログラム名になっているブロンバッハは、ヴュルツブルク近郊に1151年に設立され、現在はイベント、文化、教育の場として知られている修道院の名前である。この場所で、未来のリーダーになることが期待される博士課程の学生が、文化芸術分野で活躍する建築家、美術家、音楽家、文筆家、舞踏家、役者など、様々な分野の一流のアーティストたちと、2学期分（1年間）にわたり直接交流するプログラムで、新しいアプローチや創造的な解決方法をともに学び合うことを目的としている。背景には、経済と文化芸術の両方の思考こそが持続可能な社会に不可欠であるという、ドイツ経済文化協会の理念が顔をのぞかせる。参加者は、パートナー大学から選抜され、2004年からマンハイム大学が、2017年からカールスルーエ工科大学（KIT）がパートナーとなっている。すでに300名以上が本プログラムを履修し、同窓会も組織され、ビジネス界の若手ネットワークの構築が進められているようだ。メルセデス・ベンツ社、カール・シュレヒト財団、BASF等がスポンサーとなっている。

### 2.1.2. 会員企業向けネットワークとコンサルティング事業

ドイツ経済文化協会は、分野横断型の企業ネットワークの構築にも力を入れており、会員向けイベントが頻繁に企画されている。地域ごとのネットワークイベントは3ヶ月に1回程度の頻度で実施され、後述する「ドイツ企業メセナ大賞」の授賞式や前述の「arts viva」展のオープニングイベントでの会合、そして年に1度の総会に加え、会員の関心に従って参加できるワーキンググループ別の会合が活発に開かれている。このワーキンググループは、ドイツ産業文化協会が主催者となり、テーマごとに適切な専門家を招聘し、参加企業の関心に沿ったワーク

ショップやコンサルティングを行っている。以下、ドイツ経済文化協会がイニシアチブを取る3つの主要なワーキンググループの試みを紹介する。

### **(1) 企業コレクション (Corporate Collecting) ワーキンググループ**

このワーキンググループは、独自のアートコレクションを形成してきた、あるいはこれから形成していきたいと考えている企業や企業財団が、情報共有やネットワーキング、対話をする場として2010年に設立された。ワーキンググループの会合は、毎回異なる企業や文化施設で行われ、各企業や企業財団のアートコレクションの代表が集まり、税制や法律上の問題、収集、寄贈、永続的な貸与、財団設立の戦略に関するアドバイスなど、実務的なテーマに沿って話し合いの場が持たれている。2023年現在、国際的なアートコレクションでよく知られているメルセデス・ベンツ社や、ドイツ銀行をはじめとする37社が参加している。

### **(2) 企業による文化支援 (Kulturförderung) ワーキンググループ**

企業による文化支援ワーキンググループは、企業のメセナ活動の目的や枠組みについて業界横断的な対話を行う場として1996年に設立された。支援活動の中には、メセナ活動、企業によるボランティア活動、自社事業、スポンサーシップ、官民パートナーシップなど、様々な形態の関与が含まれている。年2回開催される会合では、その時代を反映するトピックに焦点が当てられ、プレゼンテーション、ベストプラクティス事例、対話型ワークショップを通じて、さまざまな角度から、企業による文化支援のあり方を検証している。例えば、2020～2021年の4回の会合は、いずれもオンラインで行われたが、「コロナ禍で企業メセナは何を目指すか?」「コロナは文化芸術の触媒となるのか?」「デジタル化、多様化、持続可能性：未来のメセナ活動のキーワード」など、コロナ禍を受けてのトピックが選ばれている。

本ワーキンググループでは、個々の企業の関心だけでなく、企業メセナ活動の社会的な意義を広く知ってもらうための方策を議論することも重視されている。詳細は後述するが、2006年に、ドイツ最大級の経済新聞であるハンデルスブラット日刊紙 (Handelsblatt) と共に「ドイツ企業メセナ大賞」の設立のきっかけを作ったのは、このワーキンググループの活動による。2012年からは、会員企業のモチベーション向上のために、会員企業の中のベストプラク

ティスを選ぶアワードが始められた。2023年現在、バイエル社、ジーメンス社、BMW社など、ドイツを代表する企業を筆頭に約50社がこのワーキンググループに参加している。

なお、2017年まで同グループは「企業による文化スポンサーシップ」という名前で活動していたが、CSR、CC、CCRというより公益を重んじ、市民社会における責任を明確にするために、「企業による文化支援」グループに名前を改めたそう<sup>11</sup>。

### (3) 文化教育 (Kulturelle Bildung) ワーキンググループ

芸術文化との触れ合いは、個人の成長にとって欠かせない資源となるばかりか、経済における革新的なパフォーマンスの源泉であるという認識に基づき発足したのが「文化教育ワーキンググループ」。このワーキンググループでは、企業内および企業向けの文化芸術を用いた能力開発を主な議題とし、管理職への文化教育の支援イベントや、個別企業向けにカスタムメイドされた文化研修プログラムを開催している。例えば「管理職のためのアクティブ・クリエイティブ・トレーニング (ACT for Management - Active Creative Training)」プログラムは、あらゆる規模・業種の企業で、最近管理職に就いた、あるいはすでに管理職に就いている従業員を対象とし、パフォーマンスアーツから音楽、即興詩、キュレーションまで、様々な芸術分野を理論だけでなくワークショップを通して体験し、演出家、現代美術家、指揮者、役者等との交流を経て、創造性を用いた自己研鑽とリーダーシップ力を鍛えることが目指されている。

## 2.1.3. メセナ事業実施企業に対する支援と促進

### (1) ドイツ企業メセナ大賞

ドイツ経済文化協会のワーキンググループの発案で、ドイツ最大級の経済新聞ハンデルスブラット社と共に2006年から始まったのが「ドイツ企業メセナ大賞」<sup>12</sup>である。企業や企業関連財団による優れた企業メセナ活動や文化的貢献を称えるものであり、企業メセナ活動の推進、そして社会的意義を広く知ってもらうことも意図している。企業規模に応じて3つのカテ

---

<sup>11</sup> Klaus Siebenhaar, Achim Müller, Unternehmerische Kulturförderung in Deutschland, Herausgegeben vom Kulturkreis der deutschen Wirtschaft im BDI e.V., 2019, S.27.

<sup>12</sup> 直訳すれば「ドイツ文化振興大賞 (Deutscher Kulturförderpreis)」となるが、主な対象が企業及び企業財団であるため、わかりやすさを重視して「ドイツ企業メセナ大賞」という訳を当てる。

ゴリーが用意されており、あらゆる規模、あらゆる分野の企業が応募できる。対象となるのは、過去 24 ヶ月間に実施した企業メセナ活動・文化振興プロジェクトである。

公表されている評価基準は以下の通りである。プロジェクトに包括的な社会的目標があるか、社会に積極的な影響を与えているか、プロジェクトの内容が芸術的に優れているか、文化に関連する問題を扱っているか、他ではあまり注目されていない専門的な分野を扱っているか、何か新しい試みをしているか、これまでにない道が開かれているか、リスクを取っているか、その企業は、規模、資金、人的資源において平均以上のコミットメントをしているか、提供される支援は特別に充実しているか、プロジェクトは特に長期的に持続可能なアプローチをとっているか、参加者に新たな活動分野や発展の機会をもたらすような、特に強力なネットワークを促進しているかなど、多岐にわたる。

2022～2023 年には、約 70 の企業および企業財団の応募があり、美術の専門家を含む 7 名の審査員により、4 つのプロジェクトが選ばれた。例えば、ドイツ復興金融公庫 KfW の企業財団は、英国の慈善団体である「Untold Narrative」とパートナーシップを締結し、「Untold Literature」プロジェクトに取り組んだ。タリバン政権下で表現の自由がない女性たちにオンラインチャットを用いた安全な執筆空間を提供し、創作活動を支援した<sup>13</sup>。大手エネルギー会社 E.ON 社の「Green Deal for Culture」は、二酸化炭素排出量が計算できるウェブサイトや、文化施設のニーズに合わせて立ち上げたプロジェクトである。実際に各地のコンサートホールや劇場、美術館などの文化施設で活用された実績が評価された<sup>14</sup>。他にも、長年アウトサイダーアートのコンペを実施してきた組織や、小学校への音楽の出前授業を行い、二極化するドイツの初等教育において誰にでも開かれた音楽教育を目指すプロジェクトが高く評価された。

表彰されたプロジェクトだけでなく、応募された全プロジェクトの概要はウェブサイトで見ることができ、どのようなプロジェクトが実施されたのか、どのような取り組みが評価されているのかを知ることは、企業メセナ活動全体の社会的周知と、実施企業のモチベーションアップに繋がると考えられる。

---

<sup>13</sup> KfW 財団ウェブサイト (<https://kfw-stiftung.de/projekte/untold-literatures>)、Untold Narratives ウェブサイト (<https://untold-narratives.org/>)

<sup>14</sup> E.ON 財団ウェブサイト (<https://www.eon-stiftung.com/de/handeln/programme/green-deal-for-culture.html>)

## (2) ドイツ国内の企業メセナ活動の実態調査

2006年からドイツ企業メセナ大賞の事業が始まったことを受け、ドイツ経済文化協会はドイツ全国の企業メセナ活動の実態調査に乗り出した<sup>15</sup>。第一回目の包括的な調査は2008年に、第二回目は2018年に実施され、その結果は120ページの書籍として出版されている<sup>16</sup>。日本の企業メセナ協議会や、フランスのADMICALのような高い頻度での調査は実施していないが、10年ごとの大きな流れを追うのに役立つ。ただ、アンケート対象者及び回答数は限られていることには注意が必要だ<sup>17</sup>。ドイツ経済文化協会も指摘しているように、中には企業メセナ活動への公開に前向きでない組織もあることから、ドイツの企業メセナ活動の全容を把握することは困難である。しかし、企業メセナ活動に積極的な企業の傾向を見ることはできるだろう。

## 2.2. ドイツの企業メセナ活動の傾向

### (1) 企業規模

前章で触れたドイツ国内の企業メセナ活動の実態調査は10年に一度の頻度で実施されている。本レポート執筆時点で最新版となる2018年版を基に、近年の傾向を見ていこう。

2018年の回答企業数は一部のみ回答した企業を含めて229社と限られているが、その中で企業規模を見ていくと、小規模企業が全体の57%を占め、圧倒的多数である。2008年と比較すると44%も増加している。一方で、中規模企業の割合は22%と少なく、2008年と比較すると34%の減少となっている。

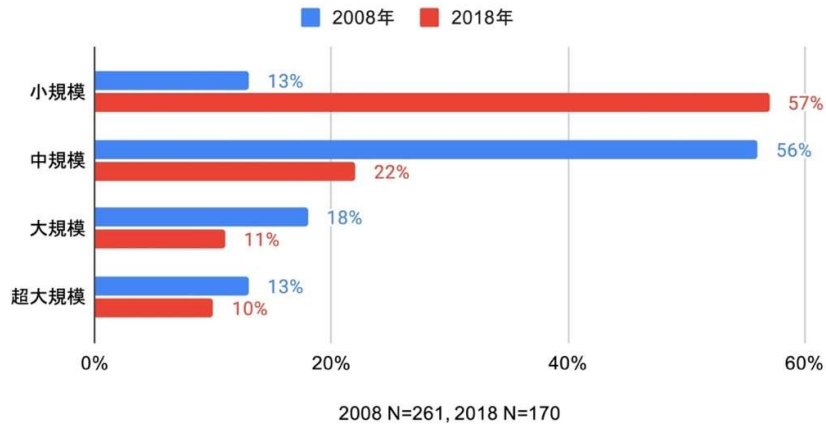
---

<sup>15</sup> Klaus Siebenhaar, Achim Müller, Unternehmerische Kulturförderung in Deutschland, Herausgegeben vom Kulturkreis der deutschen Wirtschaft im BDI e.V., 2019.

<sup>16</sup> ドイツ経済文化協会ウェブサイト (<https://www.kulturkreis.eu/uber-uns/publikationen>) より購入可能。

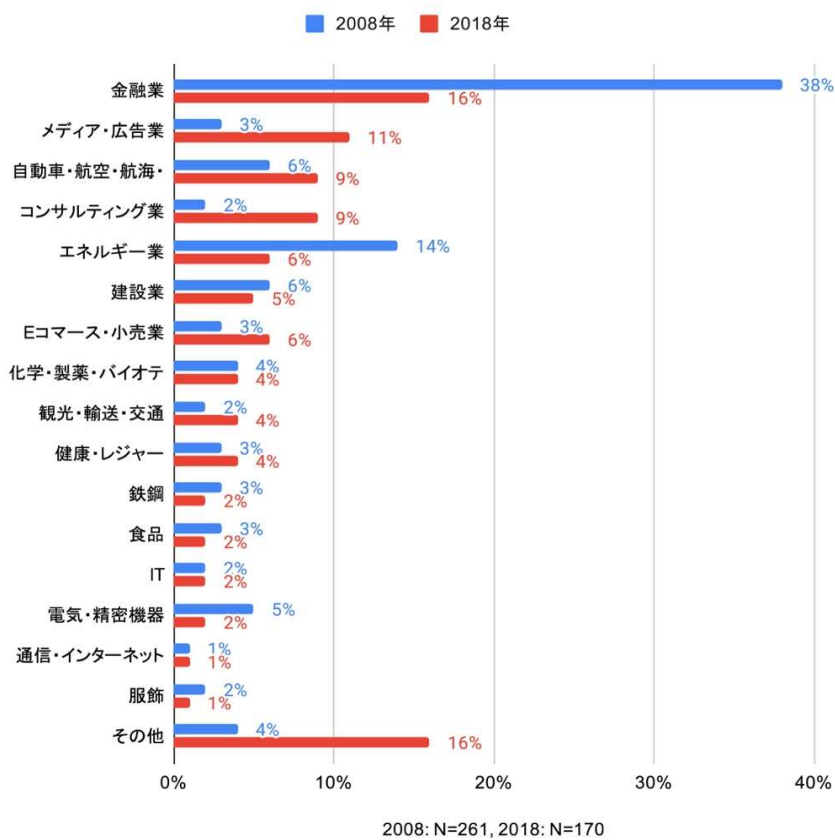
<sup>17</sup> アンケートの送付先は、ドイツ経済文化協会の会員企業の当時約400社と同協会メンバーリスト登録社、Handelsblatt社データベースの中から無作為に抽出した10,000社、そしてドイツ企業メセナ大賞の応募企業約850社であり、2018年のアンケートでは、完全回答した企業は170社、部分回答した企業と合わせると229社となる。

### 企業規模別割合



\*小規模は、従業員 200 人以下、中規模は 201 人以上 2,000 人以下、大規模は 2,001 人以上 10,000 人以下、超大規模は 10,000 人以上の企業を指す。

### 回答企業の業種

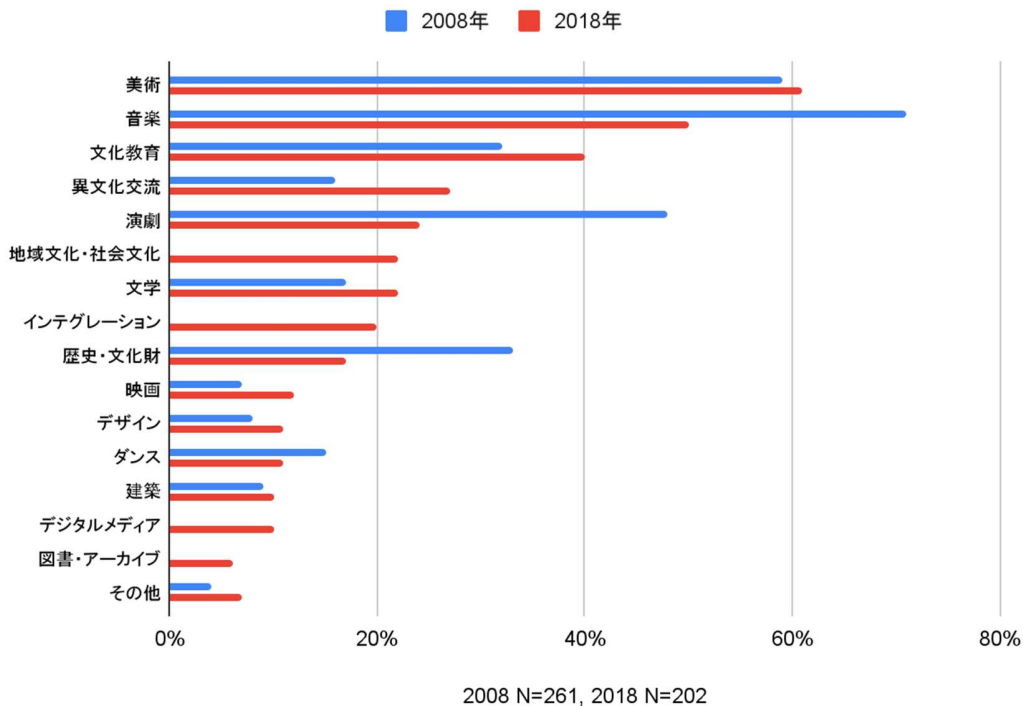


企業の業種を見ていくと、2018年も2008年も銀行等の金融系がもっとも多いが、2008年に比べると22%減っている。対照的にこの10年間で増えたのが、広告・メディア系企業（8%増）、コンサルティング業（7%増）、Eコマース・小売業（3%増）、そして「その他」（12%増）である。その他の中では、不動産業が多数を占めており、増加している企業は、従業員数が200人以下の小規模企業が多い。

## （2）活動分野

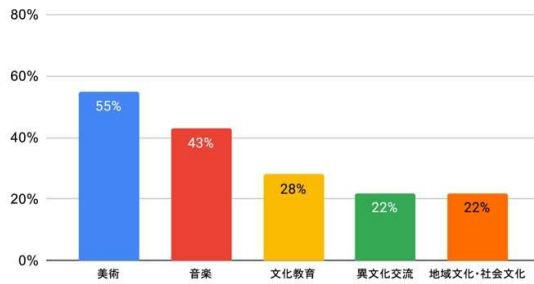
メセナ活動の内容を分野別に見ていくと、美術と音楽が二大巨頭であるのは、日本と変わらないが、「文化教育」、そして「異文化交流」が上位につけているのが特徴的だ。2008年と比較すると、演劇、文化財、ダンスがいずれも減少しており、「文化教育」、「異文化教育」、「文学」が増加している。また、2008年にはなかった「地域・社会文化」、「インテグレーション」という項目も上位で目立つ。企業規模別でも、美術、音楽、文化教育まではどの規模でも上位につけているが、大規模になるほど、「異文化交流」や「インテグレーション」など、移民社会に配慮した活動を実施している。

### ドイツの企業メセナの主な活動分野

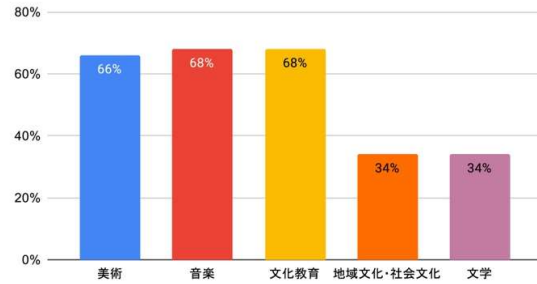


## 企業規模別支援分野 TOP 5

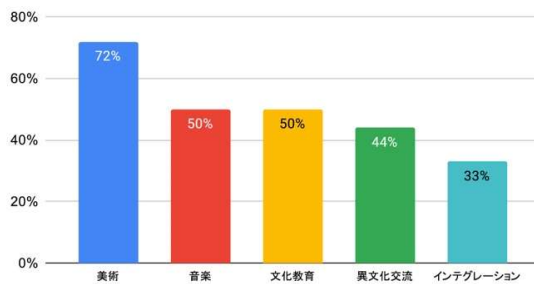
支援分野トップ5(小規模企業)



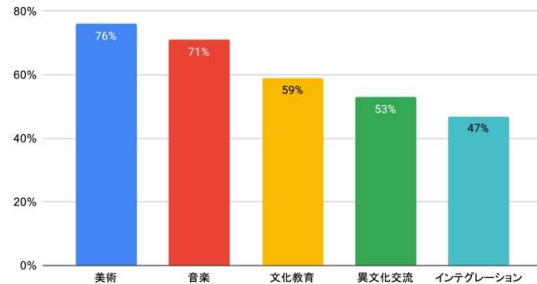
支援分野トップ5(中規模)



支援分野トップ5(大規模企業)



支援分野トップ5(超大規模)



2015年の欧州難民危機で、ドイツへはシリアやイラクなどの紛争国から約89万近くが流入し、約半数の44万人近くを難民認定した。移民国家を自負しているドイツでは、社会統合政策が重視されてきた。難民を受け入れた各州政府は、中央政府からの補助金で社会統合支援策を実施でき、また難民申請者もドイツ語教育や職業訓練を受けることができ、更に5年滞在していれば永住の可能性もある。難民を労働力と見て、高齢化が進むドイツ社会において、難民の社会統合支援を「人的投資」とみなす国家戦略が背景にある。こうした社会状況から、大規模企業ほど、難民や移民を従業員として抱える可能性が高く、また社会問題の解決を重視する傾向にあると推測できる。

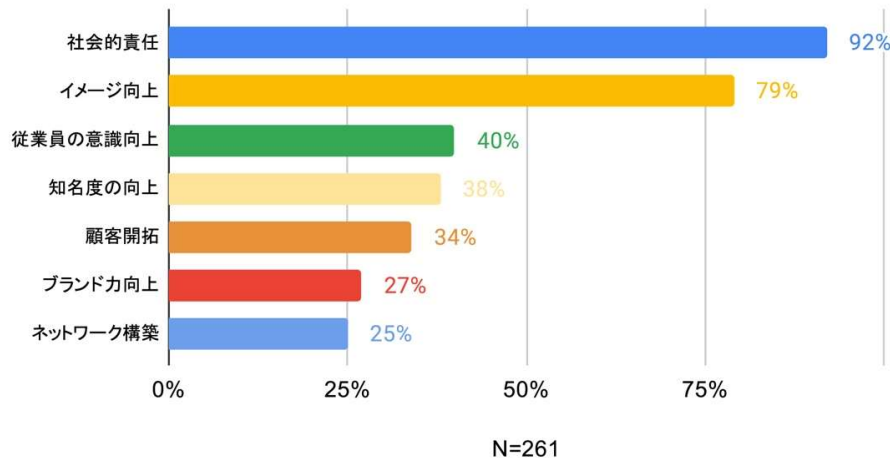
### (3) 活動の動機

活動の動機としては、「企業の社会的責任」という回答がどの企業規模においても最も高い。2008年と2018年では設問項目が若干異なるため正確な比較はできないが、2018年にお

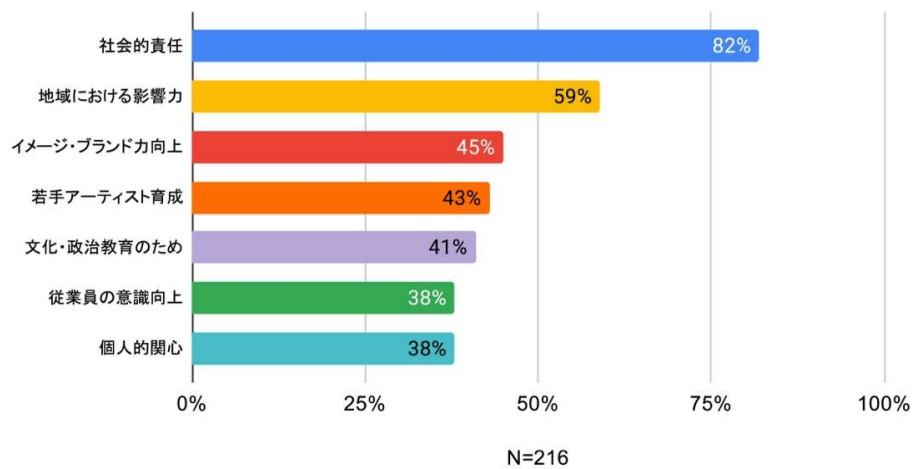


いては、「地域における影響力の向上」、「若手アーティストの育成」、「文化・政治教育のため」、そして「個人的関心」が新たに上位に食い込んでいる。2008年には、自社利益がより重視されていたが、2018年にはより地域社会を意識しているように考えられる。そんな中、「個人的関心」が2018年には26%も増加している。これは、回答企業に小規模企業の割合が増えたこと、小規模企業において、個人的関心から企業メセナ活動に取り組むケースが多いためと考えられる。

### 企業メセナ活動を実施する動機 (2008年)



### 企業メセナ活動を実施する動機 (2018年)

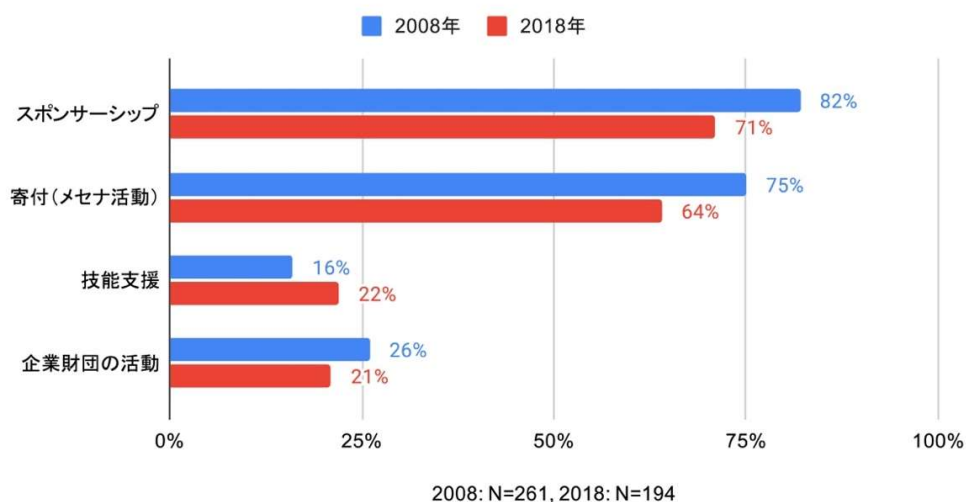


なお日本では、「芸術文化支援のため」という動機が最も高く、とりわけ「地域文化の振興」という回答が高い傾向にある。また本シリーズ「各国メセナ活動推進団体の「今」」の初回で取り上げた ADMICAL のフランスにおける調査では、フランスのメセナ実施企業の活動動機は「経営者の個人的な趣味嗜好や会社の歴史と関連があるため」が最も高く、ついで「地域の魅力発信」となっていた。どの国でも地域文化の振興は重視されているが、最上位となっている動機にはその地域の特色が現れている。

#### (4) メセナ活動内容と活動費

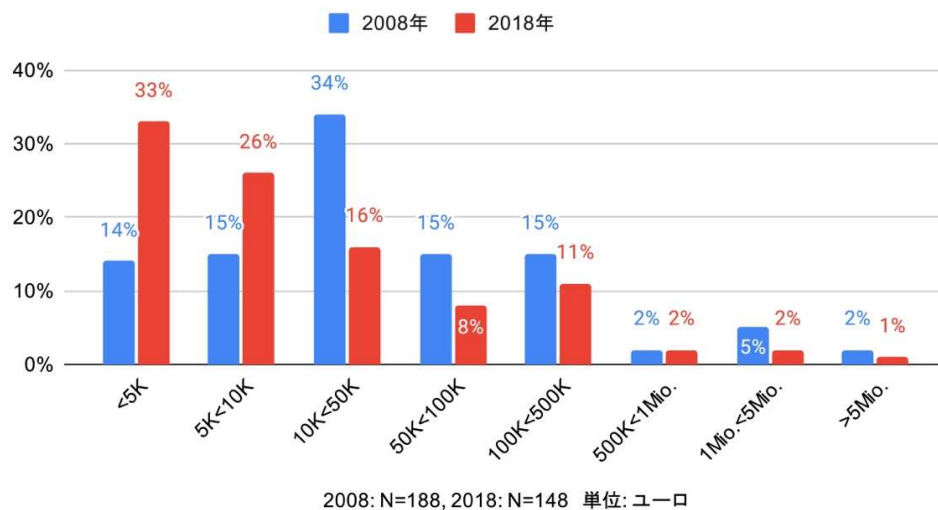
スポンサーシップ（＝見返りを求める活動）、寄付（＝見返りを求めないメセナ活動）、従業員等によるボランティア等技能支援、企業財団の活動のうち、2008年と比較すると、2018年において金銭的支援はいずれも下がっており、技能支援の割合が上がっている。また、活動費に関する詳細なデータが出ていないものの、金銭的活動のいずれにおいても、5000ユーロ以下というのが最も多い。これは、回答企業に占める小規模企業の高い割合が起因していると言える。また大規模・超大規模企業になると、スポンサー、寄付のいずれにおいても10万～50万ユーロといのが最も高い。

#### 支援の手法



支援内容としては、「一度きりのイベント等への支援」が半数を占めており最も高いが、「自社事業としてのアーティスト個人への支援」、そして「地元地域の公的機関とのパートナーシップ事業」が増加している。

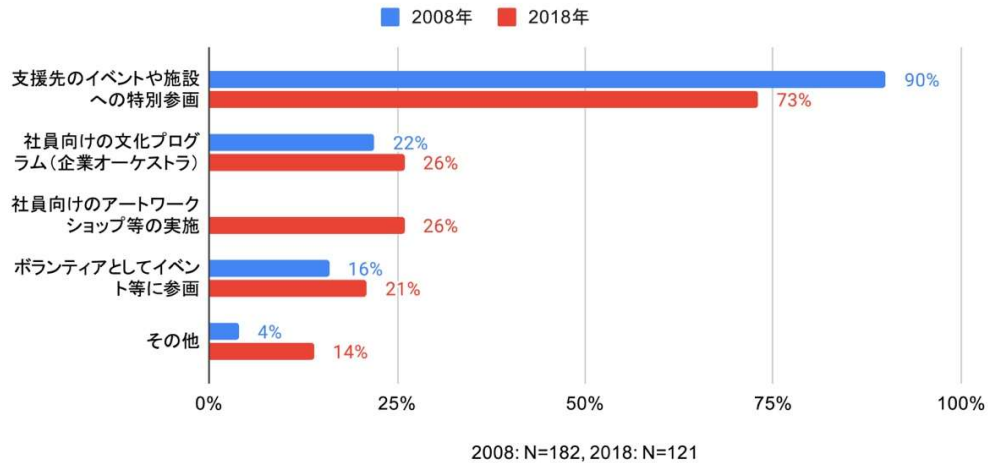
メセナ活動費(2008年と2018年比較)



### (5) 社員参画

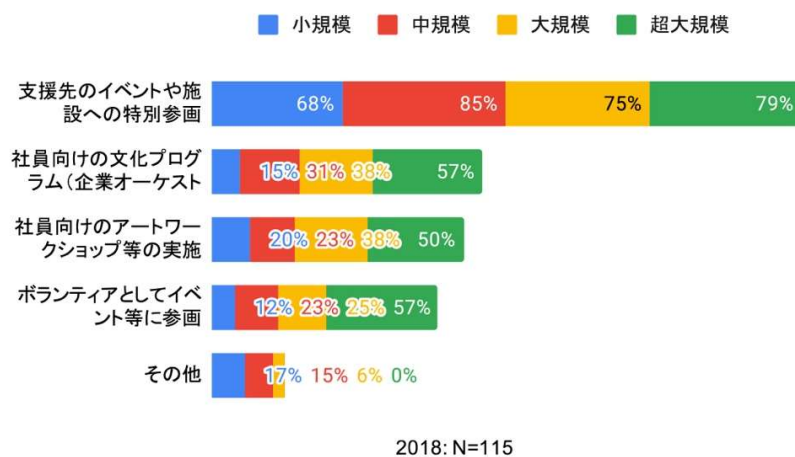
2008年、2018年ともに回答企業の3分の2が、大企業、超大企業になると8割以上が、メセナ活動への社員参画を促している。社員参画の種類としては、「支援先のイベントや施設への特別参画(入場料の割引、特別ガイドツアーへ招待等)」が最も高く、続いて「社員専用の文化プログラムの実施(社員が主体的に実施するオーケストラのようなものから、アートワークショップへの参加まで含む)」、「ボランティアとして文化イベントへの参加」となっている。2018年に「支援先のイベントや施設への特別参画」が減少しているのは、企業コンプライアンス意識の高まり、適用範囲の拡大によるものである。

### 社員参画の種類



企業規模別に比較すると、企業規模が大きくなるほど、実施している参画プログラムの種類が増える傾向にある。小規模企業においては、「その他」の割合が高いが、これは、どのように方法で参画するか形式的に定まっておらず、その時々に応じて、より柔軟で流動的であるためである。

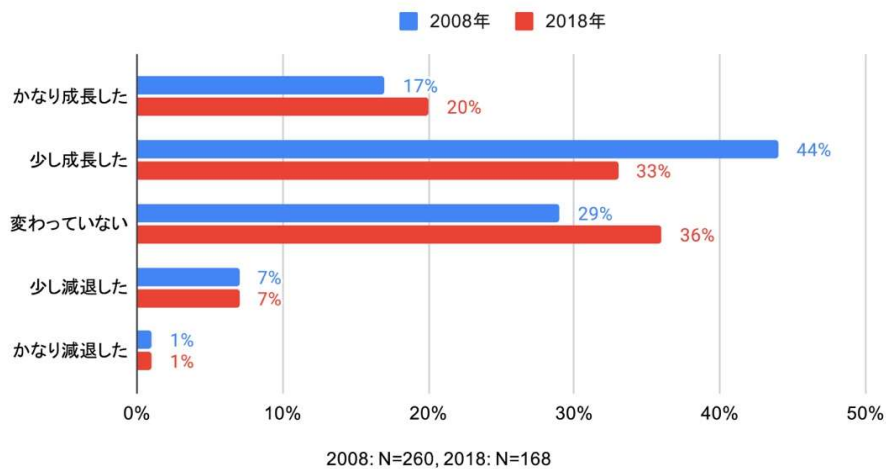
### 企業規模別社員参画の種類(2018年)



## (6) 今後のメセナ活動の動向

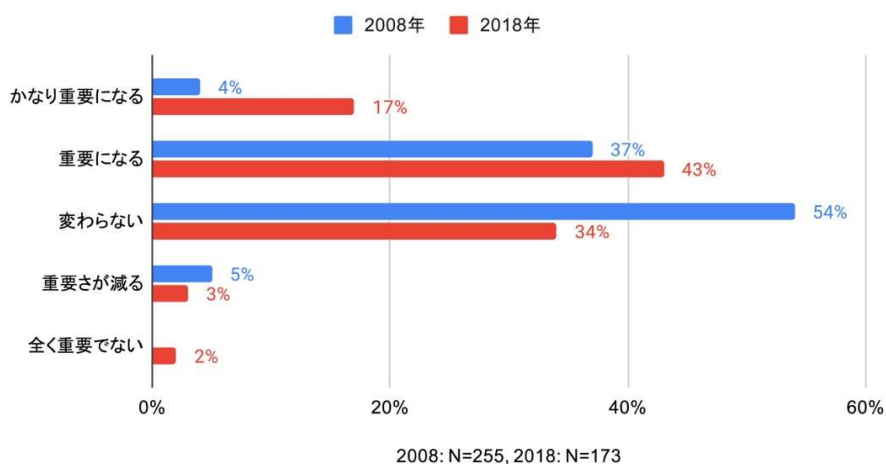
過去5年間と比較して企業による文化芸術支援活動が発展したかどうかを問う項目では「非常に成長した」が20%、「少し成長した」が33%と回答しており、半数以上はメセナ活動が発展したと回答している。

過去5年間の成長度合い



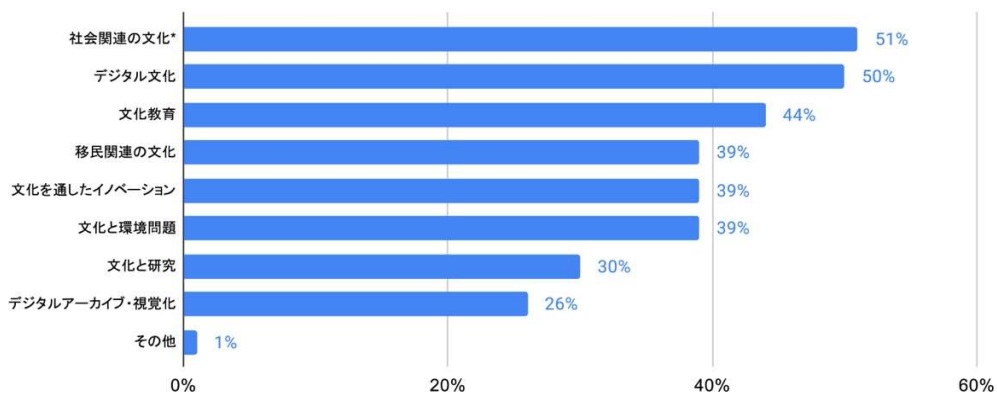
また今後、企業が芸術文化を支援することは重要になってくると思うかという質問に対しては、「かなり重要になる」が17%、「重要になる」が43%と、60%が企業による文化芸術支援活動を重視している。

企業が文化芸術を支援することは今後...



未来のメセナ活動においてどのような分野がより重要性を増すかという問いに対しては、「デジタル文化」という今後避けて通れない分野に加え、コミュニティビルディングやインクルージョンを含む「社会関連の文化」、「文化教育」「移民関係の文化」など、社会問題と密接に関わる分野が重視されている。

今後より重要になると予想される分野(2018年)



2018: N=168 (複数回答可) \*コミュニティビルディングやインクルージョン等含む

限られた情報であり、新型コロナウイルスが流行した2020年以降の変化が追えていないものの、ドイツの企業メセナ活動の傾向としては、以下のことが言えるだろう。

- メセナ活動を実施する母体として、小規模企業が増えており、メセナ事業一件あたりの活動費は減少している。しかし、大規模・超大規模企業の活動費は高い水準のままにあるため、小規模と大規模企業の違いが顕著になっている。
- 活動内容としては、美術や音楽への支援が高いが、地域における企業の社会的な責任が重視されており、文化教育、異文化交流、インテグレーションといった活動内容の実施が増えていることから、移民国家であるドイツ社会が抱える問題を意識した、社会課題への解決・社会貢献として事業が認識されていると考えられる。
- 支援の種類としては、金銭的支援は依然として高いものの、技能支援が増えている傾向がある。

## 2.3. ドイツ経済文化協会の課題と今後の見通し

ドイツ経済文化協会の主な活動を見てきたが、日本の企業メセナ協議会、フランスのADMICALと比較すると、会員向け、あるいは会員となるポテンシャルのある企業に対するサービスの提供だけでなく、若手アーティストを支援する表彰事業や将来のビジネスリーダーを育成する奨学プログラムの取り組みに力を入れているのがユニークと言える。特に、ビジネスリーダーに対するアート思考や文化芸術への理解を促進する取り組みは、経済が文化芸術を振興するだけでなく、文化芸術が経済を活性化させるという考え方の表れである。経済と文化は社会の両輪であり、次世代の育成なくして、持続可能な社会は成立しない。

しかし、同協会の美術部門ディレクターであるレゲマー氏によれば、創設から72年たち、様々な課題に直面しているという<sup>18</sup>。もっとも大きな課題は、創設時から会員である大企業は、すでに自社内で成熟した企業メセナ活動のノウハウやスキル、そして実績を持っており、文化芸術事業として独り立ちしているのに、なぜドイツ経済文化協会の会員で居続けるのかという問いに直面していることだという。協会の会員であることでどのようなベネフィットを得られるのかを常に問い続けているという。

そこで試みられたのが、会員企業の声に徹底的に耳を傾け、それを事業に積極的に活かすことだ。レゲマー氏によると、2年間かけて全会員企業にヒアリングを行い、協会内部の業務内容や組織編成を外部専門家も入れて分析し、プログラムの刷新、そして内部組織の再編を実施したという。2023年現在、同協会が実施しているプログラムは、1950年代から実施されている表彰事業を除いて、2000年代に入ってから始まった比較的新しいものが多いが、これは会員企業に行なったヒアリングを基に、プログラムの改変を行ってきたためだ。

経済界からの声に耳を傾け、プログラムに反映させる柔軟さを持ちつつも、設立当初から実施してきた若き才能に対する支援を続けることも重要だとレゲマー氏は強調する。同協会が実施してきた表彰事業では、ノーベル賞受賞者をはじめ、ドイツを代表する表現者・アーティストを輩出してきた。表彰事業の質の高さを保つことは非常に重要で、外部専門家を招きつつ、内部組織にも芸術分野の専門知識のあるスタッフが登用されている。間接的であれ、自分が会

---

<sup>18</sup> ドイツ経済文化協会のアートディレクターMathilda Isiuwa Legemah氏への電話インタビューによる。

員となっている団体が評価したアーティストが世界でも高く評価されることは、会員であること  
のステータスでもあるからだ。

一方で、企業メセナ活動の調査から、企業の関心は、現在も、そして未来のメセナ活動に対  
しても、コミュニティビルディングやインクルージョンを含む「社会関連の文化」、「文化教育  
」「移民関係の文化」など、喫緊の社会問題に向けられている。企業が、文化芸術界のエリ  
ートだけでなく、こうした分野に関心を示していることは、高齢化が進む社会で労働人口を確  
保するための移民が不可欠であり、しかし移民・難民を巡り、社会の分断の危機に晒されてい  
るドイツ社会の縮図にも見える。ドイツにおける民間の文化芸術支援の歴史を詳細に調査した  
アナ・ヴァイラント氏によると、民間による支援は常にその組織の経済状況に左右されるが、  
その時代の社会的、政治的、文化的条件と密接に結びつき、政府による文化支援が困難なとき  
は、新たな手法を切り開く機会となってきたことが示されている<sup>19</sup>。公的資金による支援が政  
治の影響を受けやすくなってきた現在、民間企業と文化芸術を繋ぐドイツ経済文化協会の今後  
の舵取りに引き続き注視していきたい。

---

<sup>19</sup> Anna Weiland, Private Kunst- und Kulturförderung in der Bundesrepublik Deutschland, 2017, S.352.